東北版

東北支社
仙台市青葉区本町三丁目5番3号（佐新ビル3階）
☎ 022（224）0123㈹
FAX 022（267）6827

簡易公募型8件

東北整備局秋田河川ほか

東北地方整備局秋田河川国道事務所などは18日、簡易公募型8件を公示する（4面参照）。

簡易公募型プロポーザルでは秋田河川で構造物調査設計業務を公示。

簡易公募型競争入札は、三陸国道で交通量調査、秋田港湾が防波堤設計、同総合評価落札方式により、北上川下流が洪水予測システム改良、山形河川では地質調査、福島河川は台帳整理など2件と摺上川ダム管理では貯水池堆砂測量業務の手続きを開始する。

震災がれき・産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム

がれき有効活用で適切な資材の品質評価を

第1回全体会議　有効利用で積極提言

東北地方における資源循環型社会の構築の拠点形成の足がかりをめざす震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム（代表・久田真東北大学大学院教授）は13日、仙台市のTKP仙台カンファレンスセンターで第1回全体会議を開いた。

今回は、東北地方整備局、宮城県、仙台市の発注機関も参加。同コンソーシアムの各部会の活動報告と津波堆積土砂などの有効利用に関る法的要求事項等の説明が行われ、コンソーシアムからの積極的な提言が明らかにされるとともに、発注機関との意見交換が行われた。

はじめに久田代表が「震災から1年半が経過するなかで状況が変化しており、あと1年半でがれき処理を完了する目標に向け、民間の技術を活用し1日も早い復旧を成し遂げることが求められているなかで、突発的な生コンの供給不足がクローズアップされており、コンソーシアムを通して意見交換しながら事態の打破を図りたい」とあいさつ。続いて、未利用資源有効利用の産学連携拠点の形成をめざす部会から活動報告が行われた。コンクリートがれき有効利用検討部会は大林組、がれき焼却残渣利用検討部会は鹿島建設、津波堆積土砂有効利用検討部会は住友大阪セメント、プレキャストコンクリート製品検討部会は昭和コンクリート工業、長期安定性評価検討部会は東北大学の西村修氏から、それぞれ現在までの活動が報告された。

コンソーシアムからの提案事項としては①復興で運用されている技術開発助成制度などで実証検討された技術の復旧・復興事業での積極的な採用・導入②地盤工学会などの形式検査の検討結果を踏まえ、通常の汎用的品質評価の方法論のみならず、生コンなどの用途に応じた適切な資材の品質評価が重要③がれきの資材化に伴うタイムラグに対応した仮置きなどの対応策（砕石・採取山跡地の利用など）を掲げ、久田代表が「行政部署間のより良き連絡調整を図り成果があがるような活動を展開したい」と語った。

10月1日まで申請書

山田町大沢地区復興整備基本設計

WTO一般・都市機構岩手

都市再生機構岩手震災復興支援局は、WTO対象の一般競争入札により「山田町大沢地区復興整備事業」に係る基本設計業務を公告した。10月1日まで申請書を受け付け同月29日に開札を行う。

参加資格は測量・土質調査・建設コンサルタント等業務の調査および土木設計認定の単体または設計JVで、関東地区に本・支店、営業所を有すること。02年度以降に公的機関が発注した施行地区面積5㌶以上の土地区画整理事業、または市街地開発事業に係る基本設計業務を完了した実績を求める。

岩手県山田町大沢地区の復興整備を早期事業化のため、漁業集落防災機能強化事業による高台団地、漁業集落整備を基本に基本設計の作成、管理者協議の資料作成と住民個別対応補助を行う。履行期限は13年3月15日まで。

約4・4億円で東邦電気が落札

三陸鉄道盛－釜石間電気設備災害復旧

鉄道・運輸機構東京

鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部東京支社は14日、「三陸鉄道南リアス線、盛－釜石間電気設備災害復旧工事」を条件付一般競争入札した結果、4億4100万円で東邦電気工業が落札した。3者が応札した。

工事概要は、三陸鉄道南リアス線盛駅から釜石駅までの配電器具、電線、ケーブルなどの電灯電力設備、信号路線設備、信号装置ほかの信号設備と電話機、通信無線、列車無線通信などの通信設備を復旧。工事場所は岩手県大船渡市、釜石市内。工期は21か月間。

国道6号広野町の通学路

放射線量率が標値以下に低減

東北整備局初の除染作業

東北地方整備局は、直轄国道で初の除染作業を福島県広野町内で実施した結果、厳密な測定など独自の要領を設定し、道路表面の放射線量率を目標値以下に低減したと公表した。

磐城国道事務所によると、除染状況重点調査地域に指定されている広野町の国道6号の L7・3㌔のうち、小中学校の通学路区間 L2・7㌔を優先的に除染。車道、歩道、側溝の堆積物除去や高圧洗浄（側溝などを行い、表面線量率（表面1㌢、遮へい体使用）で0・19マイクロシーベルトから0・14マイクロシーベルトと26％減少したほか、空間線量率（高さ1㍍）は平均で0・39マイクロシーベルトから0・25マイクロシーベルトの36％減と大幅に低減された。

除染にあたり整備局では、測定を厳密に確認しながら、除染効果を上げる工夫と除染前後の測定値を速やかに公表する独自の要領を設定して取り組んだ。除染作業は清水建設が担当した。

今後、通学路以外の区間 L4・6㌔についても順次、進めることとしている。

中国版

中国支社
広島市中区十日市町2-1-8　中国日報社内
☎ 082（297）7111㈹
FAX 082（297）7112

10月15日まで受付

PFIの吉島住宅更新事業

WTO総合評価一般入札で公告

広島市

広島市は、市初のBT（建設・譲渡）方式によるPFI事業を導入する「市営吉島住宅更新事業」の総合評価一般競争入札（WTO対象）を公告した。対象は、設計企業、建設企業、工事監理企業、移転支援及び余剰地活用企業で構成する事業グループ。参加表明書及び申請書の提出は10月15日（郵送は10月5日～12日）まで、入札書及び事業提案書の提出は11月26日まで（郵送は11月1日～22日）とし、同月26日に開札する。その後、12月22日に実施するプレゼンテーションとヒアリングを経て、同月下旬に落札者を決定、来年2月中旬に議会の承認を得てから特定事業契約を締結する予定。

事業は、建設後50年以上が経過し老朽化が進む中区吉島新町1丁目の吉島アパート（RC造4階建、計152戸）及び吉島ブロック住宅（CB造2階建、計76戸）を全面的に建て替え、併せて余剰地の創出と有効活用を一体的に図る計画。広島市によるPFI事業は今回が初めてとなり、市では市営住宅更新のモデル事業として位置づけている。

市が計画する市営住宅は、高齢者向けなどIDK～3DK（専用面積約35～65平方㍍）タイプの計200戸。他に、駐車場100台、駐輪場220台、集会所（約100平方㍍）、児童遊園などの施設を附帯施設として整備する。

全体の敷地面積は1万3305・89平方㍍。建替住宅用地は、事業用地1～7区画のうち、市が示すA案（3～5区画）とB案（5～7区画）の2案から事業グループが選択して提案する仕組みを採用。建替住宅及び余剰地の工事については、2期に分けて進める計画とし、第1期対象工区（第1工区）を区画1、4、5及び7、第2期対象工区（第2工区）を残る区画2、3及び6とする。

事業グループの構成員のうち、設計企業の資格は一級建築士事務所の登録を受け、RC造またはSRC造の共同住宅（ワンルームマンションを除く）で、延べ2000平方㍍以上のものの設計実績があること。また、建設企業は、建築一式工事の総合評定値が1200点以上と900点以上の2～3社で構成するJVを対象とし、このうち代表者は延べ2000平方㍍以上、代表者以外の構成員は延べ1200平方㍍以上の共同住宅の新築または増築工事（RC造またはSRC造に限る）の施工実績があることなどが主な資格。

総合評価は、性能審査点（60点満点）と価格評価点（40点満点）の合計により実施。このうち性能審査点は、全体計画や事業実施体制等、建替住宅、余剰地の活用の4つの評価項目を基に、選定委員会（委員長・吉長成恭広島国際大学教授、7人）で審査する。

予定価格として設定している市営住宅整備費の上限は、土地利用案がA案の場合23億415万5000円で、B案の場合は23億638万9000円。また、余剰地活用価格の下限は、区画①が1億5313万6272円、同②が1億8498万6957円、同③が1億8983万6868円、同④が1億5470万2624円、同⑦が3億9171万696円（いずれも税抜）。

市営住宅整備に係る事業期間は第2工区施設の引渡しが終了する平成28年9月30日までで、余剰地の活用を含む契約期間を34年3月31日までとする。同事業のアドバイザリー業務を八千代エンジニヤリングが担当し、PFI導入可能性調査業務をパシフィックコンサルタンツが担当している。

申請書等の提出場所は都市整備局住宅部住宅政策課（電話082－504－2292）。

入札説明書等は市のホームページから入手できる。

【主な事業スケジュール】25年4～9月＝第1工区の既存住宅入居者の仮移転期間▽26年度＝第1工区の余剰地の売買▽26年12月26日＝第1工区施設の引渡し期限▽27年1～6月＝第1工区施設への本移転及び第2工区の既存住宅入居者の仮移転期間▽28年度＝第2工区の余剰地の売買▽28年9月30日＝第2工区施設の引渡し期限▽34年3月31日＝余剰地活用業務の完了期限

優先交渉権者にアイテック

児島市民病院の建設構想検討

倉敷市立児島市民病院（同市児島駅前2－39）は、「同病院建設構想検討業務」の委託者を選定する公募型プロポーザルで、優先交渉権者にアイテックを特定した。履行期間は平成25年3月29日までとしており、近く委託契約を交わして業務を開始する。第2優先交渉権者には医療開発研究所を選んだ。

同病院では老朽化などに伴う建替えを検討しており、今回、新病院の医療機能や施設整備の方向性（規模を含む）、建設の概算事業費、経営計画、経営のあり方などを盛り込んだ建設構想を策定する。

業務では、具体的に▽全体計画（新病院の診療科目、病棟数等）▽部門別計画（診療機能、配置計画等）▽建物計画（配置計画、平面図・立面図等）▽事業計画（概算事業費、事業スケジュール、事業収支計画等）▽医療機器整備計画▽経営計画▽その他必要な計画－を立案する。また、建設構想の検討終了後に行われる基本設計策定を想定した設計与条件書の作成のほか、病院改革プラン評価委員会等の開催支援を行う。

このうち、計画案については来年1月10日までにまとめ、市の関係部局や議会等にも図りながら詳細を決める方針。その際、現地建替え以外の代替案についても検討することにしている。

現段階でスケジュールは未定だが、構想が固まれば、25年度に基本設計、26年度に実施設計をそれぞれ進め、27年度にも着工する見通し。

現在の病院は、昭和48年に本館、平成7年に第2診療棟が完成し、RC造5階（塔屋1階）建延べ1万2304平方㍍の規模。診療科目は18科目を置き、病床数198床。敷地面積は1万6782・58平方㍍。

事業については数年前から検討を重ねていたものの、赤字経営が改善されないなどの理由により中断していた。今年度は黒字化が見込まれていることから、市長公約事業の一つとして建替えの準備を検討していくことにしたもの。

実

関

21日

大和

西日本高速

大阪府・岬の老朽化が著

社は、西名阪

ら、建替を計

和川東高架橋

「町営緑ヶ丘

他6橋床版補

いて、PFI

合評価落札方

民間の資金や

件付一般競

び技術能力を

用、申請書等

総合評価一般

受け付ける。

より同住宅の

10月26日午前

29日開札。※

建替事業の選

総価単価契約

旬に入札公告

参加資格は▽

25年1月下旬

年度以降に完

の受付及び開

しが完了した